

市川市国土強靱化地域計画（概要）

1. 策定趣旨

- これまでの日本は、大規模自然災害による被害を受けるたびに、長期間をかけて復旧・復興を図る「事後対策」が繰り返されてきました。しかし、平時から備えや対策を行うことで被害等はより軽減されることから、国全体で強い国土を作るための取り組みが進められています。
- 本市では、市の地域特性を考慮した上で、大規模自然災害が発生しても、人命の保護が図られるとともに、社会システムが機能不全に陥らず、迅速な復旧・復興が可能なまちを、国・県・民間事業者等と連携して推進できるよう、本計画を策定します。

2. 計画構成（イメージ）

- 本市の強靱化を推進するにあたり、設定した「目標」を達成する上で妨げとなる「リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）」を回避するため、本市の「脆弱性の分析・評価」を行い、現状の課題を明らかにします。そして、今後必要となる「対応方策」を定め、対応方策の中でも特に優先的に取り組むべき施策などを「重点施策（プラン）」としています。

(1) 目標の設定

○ 基本目標

どのような大規模災害が発生しても、

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化を図ること
- ④ 迅速な復旧・復興に寄与すること



基本目標をより具体化した事前目標を設定

○ 事前に備えるべき目標

4つの基本目標の実現に向け、本市の地域特性等を考慮し、様々な自然災害を想定して、達成すべき具体的な目標として「事前に備えるべき目標」を設定。

- I 大規模災害発生時における人命の保護
- II 大規模災害発生直後からの迅速な救助・救急・医療活動
- III 大規模災害発生直後から必要不可欠な行政機能の確保
- IV 大規模災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能・情報サービスの確保
- V 大規模災害発生後、経済活動（サプライチェーン含む）機能不全の回避
- VI 大規模災害発生後の生活・経済活動に必要な最低限のライフライン・交通ネットワーク等の確保と早期復旧
- VII 制御不能な二次災害の発生抑制
- VIII 大規模災害発生後の地域社会・経済の迅速な再建・回復
- IX 災害に強い人づくり・地域づくりを進めるとともに、大規模災害発生後であっても、市民・地域が力を発揮できる環境の整備

(2) リスクの設定及び分析・評価

○ 「リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）」

目標を達成する上で、本市の地域特性や近年の災害において認識された課題を考慮し、「リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）」を設定。

< リスクシナリオの例（概要） >

- I -4 : 河川氾濫や市街地（低地等）の大規模浸水等による多数の死傷者の発生
- I -5 : 土砂災害等による多数の死傷者の発生や宅地造成の崩壊等による被害の発生
- II -1 : 物資輸送ルート等の途絶により、物資が適切に供給できない事態
- III -1 : 施設自体の被害やエネルギー等の供給停止による市役所の機能不全



リスクシナリオから市の脆弱性の分析評価を実施

○ 脆弱性の分析・評価

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）を回避するため、脆弱性（弱点）の分析・評価を実施。

< 脆弱性の分析・評価の例（概要） >

- ・河川改修や排水施設の整備だけでなく、雨水流出抑制を含めた総合的な治水対策を進める必要がある。
- ・崖や擁壁等の崩壊による土砂災害を未然に防止する対策を進める必要がある。
- ・都市計画道路の整備や道路の拡幅を進める必要がある。
- ・建物倒壊等による被害を受けやすい電柱については、ライフラインの確保や輸送道路閉塞を避ける対策を進める必要がある。

市川市国土強靱化地域計画（概要）

(3) 分析・評価に基づく対応方策

○ 強靱化に向けた対応方策

リスクシナリオに対する本市の脆弱性の分析・評価結果に基づき、**今後取り組むべき対応方策**を整理。

< 対応方策の例（概要） >

- ・ 河川の改修及び排水施設等の整備・改修（総合的な治水対策の推進）
- ・ 土砂災害対策の強化（がけや擁壁等の崩壊による災害を未然防止）
- ・ 幹線道路の整備（都市計画道路の整備や道路拡幅の推進）
- ・ 無電柱化の推進（ライフラインと輸送道路を確保）



対応方策の内、特に推進すべき施策を抽出

○ 重点施策（プラン）の設定

本市の強靱化を推進するため、優先的に取り組む施策を「重点施策（プラン）」として絞り込み、対応方策に紐づく**事業ごとに目標値等を設定し、進捗管理**を行う。

< 重点施策の例 > ※一覧下記参照

- ・ ポンプ場の整備率の向上 など
- ・ がけ地の整備率の向上 など
- ・ 都市計画道路の整備率向上及び新規路線の事業化 など
- ・ 無電柱化計画の策定及び事業化 など

< 重点施策一覧 >

No	施策	主な内容	期待される効果
1	公共施設の耐震性向上	公民館施設の計画的な修繕等	災害時に市民が安心して利用できる避難所
2	橋りょうの長寿命化計画の推進	定期的な点検及び計画的な修繕	落橋による死傷者の発生防止 避難路及び緊急物資輸送ルート確保
3	幹線道路の整備	都市計画道路の整備・新規路線化や既存道路の拡幅	緊急物資輸送、車両通行ルート確保
4	土砂災害対策の強化	土砂災害警戒区域等のがけ地の整備・斜面对策	土砂災害や宅地造成の崩壊による被害の軽減
5	下水道施設の耐震対策	下水道施設の点検、下水管の整備・耐震化	液状化による浮上防止、疫病防止
6	河川の改修及び排水施設の整備・改修	河川断面の整備や排水路の整備・改修、排水ポンプの設置	低地浸水や河川氾濫防止による浸水被害の軽減
7	狭あい道路の解消	密集市街地における道路拡幅部分の整備	災害時の円滑な活動や避難
8	無電柱化の推進	計画の策定及び選定路線の事業化による無電柱化	輸送道路の閉塞防止 設備の更新によるインフラ機能の維持
9	沿道建築物の耐震性向上	危険ブロック塀等の沿道の建築物・工作物の耐震性の整備	建物や工作物の倒壊による被害、道路閉塞の防止

No	施策	主な内容	期待される効果
10	災害情報伝達手段の強化	防災行政無線と様々な情報端末との連携によるリアルタイムな情報提供	市民の適切なタイミングでの避難行動
11	災害情報伝達機能の整備	防災行政無線と連携したSNS等の調整、無線等の維持管理	災害時でも迅速な市民への情報提供
12	市役所等の機能維持	施設のライフラインのバックアップ機能の維持・管理	行政による迅速な応急活動
13	廃棄物処理施設の機能向上	施設の耐震化や浸水対策等の整備	生活や経済活動の早期復旧
14	大規模浸水時避難体制の強化	地下街や要配慮者施設等における避難計画の作成促進	適切なタイミングでの避難による人的被害の軽減
15	ライフライン設備の業務継続体制の構築	事業者への業務継続計画（BCP）の促進、協定締結	生活や経済活動の早期復旧
16	業務継続計画の実行性強化	職員の訓練や研修の実施 受援体制の整備	災害時でも行政機能が維持
17	女性の視点での防災対策	女性の視点を活かした災害への備え、きめ細かな支援	被災者ごとのニーズに応じたきめ細かな支援